

第2回 攻めの農林水産業実行本部及び地方農政局長・森林管理局長等会議 議事要旨

開催日時:平成26年9月25日(木曜日)15時40分～17時05分

開催場所:農林水産省 本館7階 講堂

出席者:(本省)西川大臣、あべ副大臣、小泉副大臣、中川大臣政務官、佐藤大臣政務官、事務次官、官房長、総括審議官、総括審議官(国際)、技術総括審議官、検査部長、農林水産政策研究所長、統計部長、消費・安全局長、食料産業局長、生産局長、経営局長、農村振興局長、農林水産技術会議事務局長、林野庁長官、林野庁次長、水産庁長官

(地方農政局等)東北農政局長、関東農政局長、北陸農政局長、東海農政局長、近畿農政局長、中国四国農政局長、九州農政局長、北海道農政事務所長、北海道開発局次長、沖縄総合事務局農林水産部長

(森林管理局)北海道森林管理局長、東北森林管理局長、関東森林管理局長、中部森林管理局長、近畿中国森林管理局長、四国森林管理局長、九州森林管理局長

議題:地域の情勢及び現場の先進事例報告

発言者及び発言内容:以下のとおり

(西川大臣)今日は各地方で責任をもって現場で指導いただいている農政局及び森林管理局の皆さんにお集まりいただいた。攻めの農林水産業実行本部の2回目の会合であり、忌憚のない意見交換をさせていただきたい。

農林漁業にいそしむ人たちの所得をどうあげるのか。農山漁村の賑わいを取り戻せるように政策を方向付けするべきと考えている。1つの方向として、生産性を徹底的に上げるため、農地中間管理機構等の政策を挙げて、農家そのものの所得を上げていきたい。また、農業総産出額が8兆5千億前後、輸入食品の原材料が5兆円、水産業で1兆円強のお金が食の原材料費であり、非食料品を含む関連産業の国内生産額は94兆円を超えるが、そのうち農林漁業者の取り分は12%前後、残りの80兆円は周辺産業等にある。周辺にいる農業関連産業の方と農業者の手取りが増える仕組みを作っていくべきと考えている。農協の問題についても、単に改革ありきではない。農家の所得をどう増やしていくかに尽きる。法の目的を達成してきた中央会制度のあり方をどうすべきかということを議論したい。

輸出については、最新の実績は5,500億円であるが、2020年には1兆円を超えていくこととしている。今、多くの自治体が人口700万人の香港や520万人のシンガポールに売り込んでいるが、市場を地球規模で考えれば、やはりEUの5億人、アメリカの3億1千万人に日本の食品の良さを皆で売り込んでいきたい。現場を指揮する局長方には、地方の農業、林業、漁業を育てていただきたい。

木材にしても、日本の素晴らしい家具はヨーロッパやアメリカでも勝てると思っている。森林管理局長の皆さんも、新しい視点で林業の発展に尽力いただきたい。

水産業については、資源管理をしながら永続的に業が営めるように努力していきたい。かつて漁獲量世界1位だった日本がいまは残念ながら海面漁業では6位。水産日本の復活のため、1位でも2位でも前に進めたら幸いと考えている。

日本の農林漁業者が所得の向上に繋がるという政策を更に進めていけるようお願いし、挨拶に代える。

(地方農政局、森林管理局等、及び本省各局庁から、資料1及び2により、地域の情勢及び現場の先進事例を発表。)

- (小泉副大臣) カット野菜はもっと工夫し頑張れば海外に輸出できる。野菜の場合、収量が1割多くなるとすぐ半値など安くなるが、価格が安いときは品質が非常に良い。こういうときこそ積極的に進めてもらいたい。
- (あべ副大臣) 攻めの農林水産業と言ったときの全体像、攻めていくときにどこを攻めれば大きな成果が出るのか等、全体を示す数値を認識すべき。また、HACCP 対応の問題は、どこに作って集中的に輸出に繋げるべきかなど、国家戦略として考えてもらいたい。日本産の家具の輸出も省庁間連携が必要。
- (佐藤政務官) 国内初の画期的な CLT による公営住宅は素晴らしい。普通の公営住宅とどの程度コストの差があるのか。議会や市民の反応も踏まえつつ積極的に進めてほしい。また、いわゆる鳥獣被害対策について各地での効果の出た取組は、全国的に有効に活用してほしい。
- (松島生産局長) 小泉副大臣の仰るとおり、野菜も輸出を視野に入れている。生鮮野菜は現在 99% 自給しているところ、加工業務用野菜は7割国産、3割輸入。ここを国産品に切り替え、輸入品から市場を取り戻すことにまず取り組んでいるところ。
- (佐藤官房長) 数値目標については、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に 10 年後の数値目標等が示されている。目標に向けどう伸ばすかなど、この会議を活用して考えていきたい。
- (櫻庭食料産業局長) 輸出については、昨年、国別・品目別の戦略を策定した。現在、品目別の部会をつくり、今年度の実績を踏まえながら、次の方向性を検証している。また、HACCP については、日本では慣行的に生鮮食品に慣れており普及は遅れていたが、世界の潮流は HACCP 義務付けの方向。現在、日本にいかにか定着させていくか、厚生労働省とともに検討を進めている。
- (沖林野庁次長) 日本産の家具輸出額は平成 15 年に 12 億円、22 年に 22 億円と伸びてはいるが、輸出額はまだ輸入額の 100 分の 1 程度。これから更に検討していきたい。また、CLT による建築費はまだ高いが、将来的には坪単価 78 万円程度まで下げられ通常の RC 構造と同等の対応ができるようになって考えている。
- (西川大臣) 本日は、活発な意見交換ができたことに感謝。昨日、ミャンマーのテイン・セイン大統領と懇談した際、農業農村の信頼を得るための政策の基本は何かと質問され、農業者の信頼を得るためには、収入が減少した際の保険制度的な収入補填と、少数民族が多いので条件不利地域のかさ上げの話をしたところ非常に真剣に聴いて頂いた。その際に日本の国産品を広めて行くには、もう一度、物作りを見直すべきではないかと思つづく感じたところである。もう一点、食のバリューチェーンとは、農産物の付加価値を高めるために各産業がどのように連携するかであると考えており、海外で食のバリューチェーンを展開する場合、日本も海外もウィン・ウィンにならなければ意味がないと思っている。国内でも農産物の付加価値を高めるために各産業が連携していけば、農家の所得向上につながると思っているので、是非、皆さんの意見も聴かせてもらいたい。本日の会合では、各地域で皆さんが熱心に取り組んでいることがよくわかった。さらに一歩進めていただければと思う。
- (佐藤官房長) 次回の実行本部の日程については、後日、事務局から連絡する。また、プランの実行に当たっての課題を把握し、それを乗り越えるための方策について、更なる検討をお願いし、次回以降の本部で議論していきたいと考えている。

以上